

令和7年度農林水産関係補正予算の概要

※項目ごとに主な事業を記載

総額 9,602億円

（ 公共：4,290億円
非公共：5,312億円 ）

物価高騰影響緩和対策： 686億円
食料安全保障強化重点対策：4,254億円
うち農業構造転換集中対策：2,410億円

I 物価高騰の影響緩和対策

- 施設園芸、漁業等の燃料高騰対策、農業者等への金融支援 ・ 施設園芸等燃料価格高騰対策 44億円
- 需要が低迷している和牛肉の販売促進 ・ 和牛肉需要拡大緊急対策 170億円

II 食料安全保障の強化のための重点対策

○ 農業構造転換集中対策

農地の大区画化等 574億円 農地の大区画化等、 中山間地域におけるきめ細かな整備	共同利用施設の再編集約・合理化 811億円 共同利用施設、卸売市場、 食肉・食鳥処理施設等の再編集約・合理化
スマート農業技術・新品種の開発、 生産性向上に資する農業機械の導入 897億円 スマート農業技術の開発、 担い手やサービス事業者・畜産関係への機械導入、 スマート農業教育・研修環境の整備等	施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成 129億円 HACCP・ハラール等に対応した施設整備、 輸出事業者の販路拡大等

- 麦・大豆等の作付拡大・畑地化等本作化、米粉利用拡大、
加工・業務用野菜の生産拡大 ・ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策等 70億円
- 有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用促進 ・ みどりの食料システム戦略緊急対策 40億円
- 堆肥等の高品質化・ペレット化等の推進、
国産飼料の生産・利用拡大、乳用牛の長命連産性向上 ・ 国内肥料資源の利用拡大対策 70億円
・ 国産飼料生産・利用拡大緊急対策（所要額） 154億円
- 農地集約化、新規就農や地域外からの担い手参入の促進 ・ 農地の集約化の推進 80億円
- クマ・シカ・イノシシの捕獲強化、侵入防止柵の整備等 ・ 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 70億円
- 企業等と連携した所得確保の取組等の中山間地域等対策 ・ 中山間地域等への支援 30億円
- 食品事業者と産地の連携、食品産業の省力化投資促進 ・ 持続的な食料システム確立緊急対策事業等 53億円

III 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

- 国内外のサプライチェーン構築、品目団体等の輸出力強化、
新市場の開拓や多角化、海外の輸出支援体制の確立 ・ オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 77億円
- 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援 ・ 産地生産基盤パワーアップ事業 80億円
- 畜産・酪農の収益性向上に必要な施設整備・機械導入、
優良な繁殖雌牛への更新加速化 ・ 畜産クラスター事業等（所要額） 591億円
- 林業・木材産業の生産基盤強化、森林の集積・集約化、
JAS構造材・CLT等の利用拡大、担い手の育成・確保等 ・ 林業・木材産業国際競争力強化総合対策[一部公共] 450億円
- 漁業構造の転換、漁船リース、省力化機器導入 ・ 水産業競争力強化緊急事業 283億円

IV 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

- 防災重点農業用ため池の防災工事、治山・森林整備対策、
漁港施設の耐震化・耐浪化対策、流域治水等の取組推進 ・ 農業水利施設、ため池等の対策[公共] 1,378億円
- 令和6年能登半島地震等により被災した農地・農業用施設、
治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧 ・ 災害復旧等事業[公共] 896億円

V 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

- 脱脂粉乳の在庫低減、牛乳・乳製品の需要拡大 ・ 脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大（所要額） 133億円の内数
- 家畜伝染病、重要病害虫の侵入・まん延の防止 ・ 家畜伝染病・家畜衛生対策 39億円
- 伐採・植替え加速化、需要拡大、花粉の少ない苗木生産拡大 ・ 花粉症解決に向けた緊急総合対策 56億円
- 海洋環境の変化に対応した資源調査・管理体制の構築、
新たな操業体制実証、藻場・干潟等の保全、赤潮対策 ・ 海洋環境の変化に対応した資源調査・管理体制の構築 11億円